

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	539,571	559,041	860,420	1,067,447	1,068,390
経常利益 (百万円)	24,820	32,438	43,186	53,617	76,838
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	11,059	16,375	12,548	7,524	△54,305
純資産額 (百万円)	171,226	181,019	335,427	339,729	293,817
総資産額 (百万円)	527,360	515,956	969,589	955,542	944,054
1株当たり純資産額 (円)	478.96	506.82	631.54	639.80	553.50
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	30.93	45.72	26.48	14.11	△102.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	35.1	34.6	35.6	31.1
自己資本利益率 (%)	6.7	9.3	4.9	2.2	△17.1
株価収益率 (倍)	26.4	20.5	56.2	76.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,125	66,437	55,957	55,680	78,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△39,496	△37,328	△28,784	△49,343	△43,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,049	△24,685	△33,149	△31,614	△16,850
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,659	51,876	83,704	59,485	80,878
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	17,319 (2,466)	17,199 (1,933)	34,710 (5,090)	33,388 (5,505)	31,685 (6,193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 第99期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(売上高) (百万円)	339,003	357,853	15,036	41,014	55,854
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	18,702	20,746	△12,005	15,050	28,283
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	△29,928	6,481	△12,063	△15,596	△34,240
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	357,655	357,655	531,664	531,664	531,664
純資産額 (百万円)	163,082	165,730	243,829	222,749	189,729
総資産額 (百万円)	358,038	363,817	435,266	403,386	385,184
1株当たり純資産額 (円)	456.18	463.77	459.11	419.53	357.41
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	— (-)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	△83.69	18.00	△25.50	△29.37	△64.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	45.6	56.0	55.2	49.3
自己資本利益率 (%)	△16.6	3.9	△5.9	△6.7	△16.6
株価収益率 (倍)	—	52.2	—	—	—
配当性向 (%)	—	55.1	—	—	—
従業員数 (名)	4,279	4,032	134	90	90

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第99期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第100期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により純粹持株会社へ移行したことによるものであります。

2 【沿革】

明治 6 年 4 月	東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
明治15年 4 月	東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
明治35年 5 月	東京淀橋(現在の西新宿)に工場六桜社を建設し、乾版、印画紙の製造販売を開始。
大正10年10月	組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
昭和 4 年10月	フィルムの製造販売を開始。
昭和11年12月	東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
昭和12年 2 月	社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
7 月	東京日野に感光材料の工場を建設(東京事業場一日野)。
昭和18年 4 月	社名を小西六写真工業株式会社と改称。
昭和19年 3 月	昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
昭和24年 5 月	東京証券取引所に上場。
昭和31年 8 月	米国にKonica Photo Corporation (現Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
昭和38年 7 月	東京八王子に工場を建設(東京事業場一八王子)、淀橋の工場を移す。
昭和46年 1 月	電子複写機の製造販売を開始。
昭和47年 4 月	東京事業場(八王子)を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ(現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、連結子会社)へ移管を始める。
昭和48年 4 月	ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbH (現Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、連結子会社)を設立。
昭和53年 6 月	本社事務所を東京西新宿に移転。
昭和54年 8 月	兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社(現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、連結子会社)とする。
昭和61年 1 月	米国・Royal Business Machines, Inc. の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、連結子会社)とする。
昭和62年 1 月	ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH (現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、連結子会社)を設立。
2 月	米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
9 月	米国・Powers Chemco, Inc. (現Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
10月	社名をコニカ株式会社と改称。
平成14年10月	複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社(現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、連結子会社)を設立。
平成15年 4 月	全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分社会社株式を保有する持株会社へと移行。
6 月	社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
8 月	ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと社名変更。
9 月	本社事務所を東京西新宿から丸の内に移転。

平成15年10月	<p>コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社、いずれも連結子会社）。</p> <p>情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（連結子会社）を発足。</p> <p>情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc.とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。</p> <p>フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc.とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。</p> <p>情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbHとMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH（連結子会社）が発足。</p> <p>フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH（連結子会社）が発足。</p>
平成16年4月	コニカミノルタフォトイメージング株式会社（連結子会社）がコニカミノルタカメラ株式会社と統合。
12月	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の生産子会社Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
平成17年1月	コニカミノルタIJ株式会社（連結子会社）を設立。
10月	メディカル&グラフィックの米国販売子会社であるKonica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.（連結子会社）が印刷用プレートメーカーのAmerican Litho Inc.（連結子会社）を買収。
11月	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の販売子会社Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
平成18年1月	カメラ事業を平成18年3月に終了すること、及びフォト事業を平成19年9月に終了することを決定。
3月	カメラ事業を終了。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社124社ならびに非連結子会社30社、関連会社11社で構成されており、主な事業は事務用機械器具関係の情報機器事業、光学製品、電子材料関係のオプト事業、写真感光材料及びカメラ関係のフォトイメージング事業、医療、印刷用フィルム、関連処理機器関係のメディカル&グラフィック事業、産業用計測器、医用器関係の計測機器事業からなっております。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社(持株会社)

会社名	主な事業内容
コニカミノルタホールディングス株式会社	グループ経営戦略の策定、推進、グループ経営の監査、その他グループ経営管理・統括

(2) 主要な関係会社

a 情報機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株	複写機、プリンタ及び関連資材等の製造・販売
〈生産関係〉 株コニカミノルタサプライズ 豊橋精密工業㈱ Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd. その他 5社	複写機、プリンタ及び関連資材等の製造・販売 複写機等の製造・販売 複写機等の製造・販売 複写機等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. その他 68社	複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、資材等の販売 複写機、プリンタ及び資材等の販売

b オプト事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタオプト㈱	光学製品、電子材料等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタオプトプロダクト㈱ Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. その他 3社	光学機器、レンズ等の製造・販売 光学製品、電子材料等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd. *3	光学製品、電子材料等の販売

c フォトイメージング事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタフォトイメージング(株)	写真感光材料、デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタパッケージング(株) コニカミノルタケミカル(株) Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. その他 *4	フィルムの加工・販売 写真用薬品の製造・販売 写真用印画紙等の製造・販売 光学製品の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタマークティング(株) コニカミノルタフォトソリューションズ(株) コニカミノルタカメラサービス(株) Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. その他 17社	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売 写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売 カメラ等の修理 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売

d メディカル&グラフィック事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタエムジー(株)	医療、印刷用フィルム、関連処理機器等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタテクノプロダクト(株) コニカミノルタリプロ(株) その他 2社	医療関連処理機器等の製造・販売 フィルム用原材料の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタメディカル(株) コニカミノルタアイディーシステム(株) コニカミノルタアイデーイメージング(株) Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタグラフィックイメージング(株) Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. その他 8社	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売 自動証明写真等の販売 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 印刷用感光材料、現像処理機器等の販売 印刷用感光材料等の製造・販売

e 計測機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタセンシング(株)	産業用、医用計測機器等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 Konica Minolta Sensing Europe B.V. その他 *7	産業用、医用計測機器等の販売

f その他事業

会社名	主な事業内容
〈共通機能会社〉 コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	経営支援、間接機能サービスの提供 研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等
コニカミノルタ I J(株) コニカミノルタ物流(株) コニカミノルタ総合サービス(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカミノルタ情報システム(株) コニカミノルタテクノサークル(株) コニカミノルタプラネタリウム(株)	画像出力技術等を用いた機械器具、材料等の製造・販売 倉庫並びに配送業 不動産管理等各種サービス業 設備工事並びに設備の保守・保全 システム開発、情報サービスの提供 各種情報サービス プラネタリウムの製造・販売・設置
その他	*8 5社

(注) *1. 豊橋精密工業(株)は、平成17年10月1日に三恵精密機械(株)と合併いたしました。

*2. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. は、平成17年11月23日に設立されました。

*3. Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年7月15日に設立されました。

*4. Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年4月1日に Konica Minolta Optical Technologies (Shanghai) Co., Ltd. と合併いたしました。

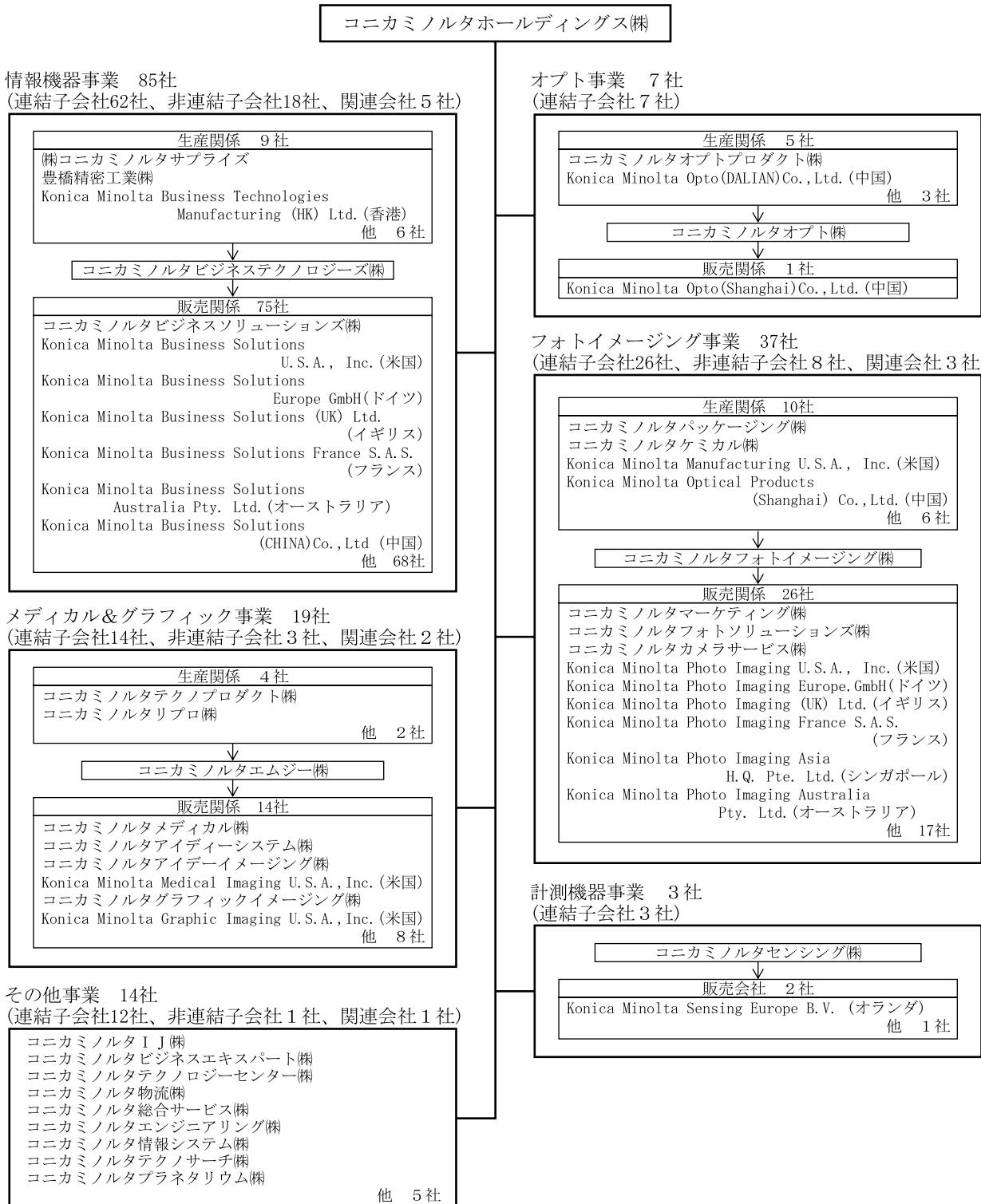
*5. コニカミノルタテクノプロダクト(株)は、平成17年4月1日に株式が移転（売買）されたことに伴い情報機器事業からメディカル&グラフィック事業へ変更となりました。

*6. コニカミノルタアイディーシステム(株)とコニカミノルタアイデーイメージング(株)は、平成17年11月1日に株式が移転（売買）されたことに伴いフォトイメージング事業からメディカル&グラフィック事業へ変更となりました。

*7. Konica Minolta Sensing Europe B.V. は、平成18年1月12日に設立されました。

*8. コニカミノルタプラネタリウム(株)は平成17年4月1日に株式が移転（売買）されたことに伴いフォトイメージング事業からその他事業へ変更となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) * 1. 系統図は平成18年3月31日現在の状況です。

* 2. 主要な連結子会社のみを記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱	東京都 千代田区 注2	500	複写機、プリンタ 及び関連資材等の 製造・販売	100.0	—	情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 7名
コニカミノルタオプト㈱	東京都 八王子市 注2	500	光学製品、電子材 料等の製造・販売	100.0	—	光学製品・電子材料等の製造・ 販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
	東京都 八王子市 注3	<主要な損益情報等>(1) 売上高 108,169百万円 (2) 経常利益 15,188百万円 (3) 当期純利益 8,843百万円 (4) 純資産額 22,812百万円 (5) 総資産額 95,179百万円				
コニカミノルタエムジー㈱	東京都 新宿区	500	医療／印刷用フィ ルム、関連処理機 器等の製造・販売	100.0	—	医用・印刷用製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタセンシング㈱	大阪府 堺市	495	産業用／医療用計 測機器等の製造・ 販売	100.0	—	計測機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタフォトイメー ジング㈱	東京都 新宿区 注4	500	写真感光材料、証 明写真、インクジ エットメディア等 の製造・販売	100.0	—	フォトイメージング製品の製 造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタＩＪ㈱	東京都 八王子市 注2	10	画像出力技術等を 用いた機械器具、 材料等の製造・販 売	100.0	—	ＩＪ関連製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタビジネスエキ スパート㈱	東京都 八王子市	495	経営支援、間接機 能サービスの提供	100.0	—	経営支援、間接機能サービス 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタテクノロジー センター㈱	東京都 日野市 注2	50	研究開発、新規事 業の事業化推進、 知的財産の管理運 営等	100.0	—	研究開発 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタプラネタリウ ム㈱	大阪府 大阪市	100	プラネタリウムの 製造・販売・設置	100.0	—	プラネタリウムの製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタビジネスソリ ューションズ㈱	東京都 中央区	497	複写機・資材等の 販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
(株)コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	1,500	複写機、プリンタ 関連資材等の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
豊橋精密工業㈱	愛知県 豊橋市 注5	80	複写機等の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタオプトプロダ クト㈱	山梨県 笛吹市	95	光学機器・レンズ 等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	光学製品・電子材料等の製造・ 販売 当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタメディカル㈱	東京都 新宿区	307	医療用Xレイフィル ム、現像処理機器 等の販売	100.0 (100.0)	—	医療用製品の販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタアイディーシ ステム㈱	東京都 新宿区	60	運転免許証、各種 証明証等の作成用 機器、材料の販売	100.0 (100.0)	—	各種証明書関係機器の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタアイデーイメ ージング㈱	東京都 新宿区	50	自動証明写真等の 販売	100.0 (100.0)	—	自動証明写真等の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタグラフィック イメージング㈱	東京都 千代田区	495	印刷用感光材料、 現像処理機器等の 販売	100.0 (100.0)	—	印刷用製品の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダ クト㈱	埼玉県 狭山市	350	複写機、現像処理 機器等の製造・販 売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタリプロ㈱	東京都 日野市	15	フィルム用原材料 の製造・販売	100.0 (100.0)	—	感材製品用原材料の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
コニカミノルタマーケティング㈱	東京都台東区	350	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタフォトソリューションズ㈱	東京都北区	210	写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売・現像業務 役員の兼任 無
コニカミノルタパッケージング㈱	東京都羽村市	60	フィルムの加工・販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の包装・加工 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタケミカル㈱	東京都中央区	140	写真用薬品の製造・販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品用原材料の製造 役員の兼任 無
コニカミノルタカメラサービス㈱	東京都文京区	15	カメラ等の修理	100.0 (100.0)	—	カメラ製品の保守・管理 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ物流㈱	東京都板橋区	236	倉庫並びに配送業	100.0 (100.0)	—	グループ製品の配送・保管 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ総合サービス㈱	東京都日野市	100	不動産管理等各種サービス業	100.0 (100.0)	—	不動産管理の委託他 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリング㈱	東京都日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100.0 (100.0)	—	設備等の購入 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ情報システム㈱	東京都立川市	100	システム開発、情報サービスの提供	68.4 (68.4)	—	システム開発他 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノサーチ㈱	東京都八王子市	15	各種情報サービス	100.0 (100.0)	—	各種情報サービス 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	注2	千米ドル U.S.A. 40,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 1名
	注3	<主要な損益情報等>(1) 売上高 175,053百万円 (2) 経常利益 7,466百万円 (3) 当期純利益 4,628百万円 (4) 純資産額 27,838百万円 (5) 総資産額 94,014百万円				
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH	注2	千ユーロ 88,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.		千英ポンド 8,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.		Carrieres-sur-Seine, France 26,490	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.		千豪ドル 14,950	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	注6	千中国元 96,955	複写機・プリンタ及び資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.		千香港ドル 195,800	複写機等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.		千中国元 289,678	複写機等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd.	注7	千中国元 4,138	光学製品、電子材料等の販売	100.0 (100.0)	—	光学製品・電子材料等の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.		千中国元 177,802	光学製品、電子材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	光学製品・電子材料等の製造・販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.	注2	千米ドル 40,101	印刷用感光材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	印刷用製品の製造・販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.		千米ドル 5,300	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	医療用製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Sensing Europe B.V.	注8	千ユーロ 18	産業用、医療用計測機器等の販売	100.0 (100.0)	—	計測機器製品の販売 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)	
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 17,500	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH	Unterföhring, Germany	千ユーロ 7,272	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	Middlesex, United Kingdom	千英ポンド 500	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.	Paris, France	千ユーロ 457	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.	Singapore	千新ドル 4,849	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 1,950	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.	North Carolina, U.S.A.	千米ドル 183,000	写真用印画紙等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 117,757	光学製品等の製造・販売	74.8 (74.8)	—	光学製品の製造 役員の兼任 無
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 416,316	米国持株会社	100.0 (60.49)	—	米国持株会社 役員の兼任 1名
他73社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内の数は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当いたします。

3 コニカミノルタオプト㈱、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。

4 債務超過会社で、債務超過額は平成18年3月末時点で65,522百万円となっております。

5 豊橋精密工業㈱は、平成17年10月1日に三恵精密機械㈱と合併いたしました。

6 Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. は、平成17年11月23日に設立されました。

7 Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年7月15日に設立されました。

8 Konica Minolta Sensing Europe B.V. は、平成18年1月12日に設立されました。

9 Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年4月1日にKonica Minolta Optical Technologies (Shanghai) Co., Ltd. と合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	19,802 (331)
オプト事業	2,723 (2,357)
フォトイメージング事業	3,475 (3,236)
メディカル&グラフィック事業	3,155 (120)
計測機器事業	303 (2)
その他事業	2,227 (147)
合計	31,685 (6,193)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 当社従業員90名は、「その他事業」に含めて記載しております。
- 3 フォトイメージング事業で前期末比2,633名減少しておりますが、主としてカメラ事業・フォト事業終了に伴う他のグループ各社への移籍等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90	45.0	22.1	10,262,984

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社にはコニカ労働組合・ミノルタ労働組合がありました。平成17年9月1日に統合し、コニカミノルタ労働組合が発足いたしました。同組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会と全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

労使間には労働協定が締結されており、労使における経営協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。

平成18年3月31日現在の組合員数は、5,528名*であります。また、その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

*提出会社と事業会社及び共通機能会社等10社における組合員数(出向者・休職者は除く)